

山岳・高原に係る費用負担のあり方について（検討資料）

現状・課題	県が実施している主な事業（金額は予算額）	県予算額 （単位：千円）		検討の論点
		H24年度	H25年度	
1 遭難件数の増加に対応した遭難等事故防止の啓発活動の維持・充実 長野県内を訪れる登山者は年々増加しており（平成24年は約70万5,000人）、遭難発生件数、遭難者数とも増加傾向にあることから、遭難の未然防止及び救助体制の整備強化が求められている。	○山岳遭難防止対策推進事業 【スポーツ課】 全国一の山岳観光県として、遭難の未然防止は重要な課題となっているため、「ふるさと信州寄付金」等を活用した遭難防止対策活動を推進 ・県山岳遭難防止対策協会負担金	22,157	26,961	○これまでの検討状況 ・山岳遭難救助、山岳遭難防止、登山道整備、山小屋トイレの整備に要する経費について、それぞれ、登山者（入山者）から負担を求めることについてどのように考えるか。 ・負担を求める範囲を広げることについて、どのように考えるか。 ・負担を求める範囲を広げる場合、どこまで広げることができるか。
	○山岳遭難防止対策事業 【観光企画課】 山岳における遭難の未然防止及び遭難者の捜索、救助の万全を期するため、関係機関、団体が協力し、総合的かつ計画的な遭難対策を推進 ・涸沢山岳総合相談所管理委託、県山岳遭難防止対策協会負担金等	3,671	4,108	
	○山岳遭難救助活動 【警察本部地域課】 長野県内を訪れる登山者に対して、県警山岳遭難救助隊及び各地区山岳遭難防止対策協会が連携し、山岳遭難防止活動と、安全・迅速な山岳救助活動を行い、登山者の安全を確保する ・県警救助隊によるパトロール経費、県山岳遭難防止対策協会救助部負担金等	8,817	8,817	○今後の検討の論点（案） ・負担を求める範囲、徴収方法 ・財源の使途 ・県と市町村との関係 ・他県との関係 ・負担を求める場合の森林づくり県民税との整理等
詳細は 参考資料2-2 参照	(参考) ○消防防災航空センター運営事業 【消防課】 ・消防防災ヘリコプター「アルプス」の運行 { H20～24年度の維持経費総額は約6.4億円、年平均約1.3億円 H20～24年度の全出動回数のうち、山岳遭難の割合は18.7% }	159,086	117,538	
	○航空機運用経費 【警察本部地域課】 ・航空機運航維持管理経費、航空機増機関係経費 { H20～24年度の維持経費総額は11.4億円（うち国庫補助4.8億円）、年平均約2.3億円 （国庫補助を除くと年平均約1.3億円） H20～24年の全出動回数のうち、山岳遭難の割合は約39.9% H20～24年の総運行時間のうち、山岳遭難の割合は約35.4% }	303,405	364,444	

現状・課題	県が実施している主な事業（金額は予算額）	県予算額 （単位：千円）		検討の論点
		H24年度	H25年度	
<p>2 登山道の整備、生態系の維持等</p> <p>(1) 登山道の維持補修 長野県を訪れる登山者は増加傾向にあり、山岳環境の保全や登山者の安全確保が課題となっている。</p> <p>(2) ニホンジカへの対策 個体数の増加によりニホンジカが高山帯にも現れ、高山植物がシカによる食害や踏み荒らしの被害に遭っており、植生被害を防ぐ必要がある。</p> <p>(3) 登山マナーの普及等 ゴミの持ち帰りや、自然公園へのペット同伴の自粛を呼びかけるなど、登山マナーの一層の普及啓発を図る必要がある。</p>	<p>○民間との協働による山岳環境保全事業 【自然保護課】 自然公園内で市町村が管理する自然公園施設の改修等への補助、山小屋事業者が行う管理者不明確な登山道の維持管理への補助、自然公園内の登山道の調査 ※ H25予算額 16,400千円の内訳 環境自然保護基金（5,282千円）、ふるさと信州寄付金基金（1,118千円）、緊急雇用創出基金（10,000千円）</p> <p>○自然公園施設等整備事業 【自然保護課】 中信高原線歩道の改修、鈴蘭車道の舗装改修等（一部国庫補助）</p> <p>○自然環境整備支援事業 【自然保護課】 国定公園内の市町村が管理する自然公園施設の改修、及び長距離自然歩道施設の改修への補助（補助率100分の45、財源は国庫補助10分の10）</p> <p>○生物多様性確保対策事業 【自然保護課】 長野県版レッドリストの改定、生物多様性保全施設整備等の協働事業等（（ ）内はシカ防護柵関係経費）</p> <p>○希少野生動植物保護対策事業 【自然保護課】 希少野生動植物保護回復事業計画の策定、希少野生動植物保護監視体制の整備</p> <p>○美ヶ原・霧ヶ峰自然環境保全事業 【自然保護課】 ボランティアとの協働による、国定公園（美ヶ原、霧ヶ峰）の自然再生保護活動支援</p> <p>○自然環境保全地域等標識版設置事業 【自然保護課】 自然環境保全地域等の標識板の設置、更新</p> <p>○自然保護センター整備・運営事業 【自然保護課】 自然保護の普及啓発や自然環境に関する情報を提供するため、資源保護センター（志賀高原、美ヶ原、乗鞍、霧ヶ峰）の整備・運営</p> <p>○国定公園自然環境保全対策事業 【自然保護課】 国定公園に公園管理員を配置し、美ヶ原周辺における植生被害対策等を行う</p> <p>○自然保護レンジャー 【自然保護課】 自然公園内の利用指導等を行うボランティアに係る保険料等</p> <p>○シカの効率的捕獲方法推進事業 【森林づくり推進課野生鳥獣対策室】 ニホンジカの捕獲を強化し、食害等の被害を軽減するため、囲いわな等の新たな捕獲方法を検証しながら、メスジカを中心とした集中的な捕獲を実施</p>	8,000	16,400	前掲のとおり
		10,949	6,920	
		63,630	61,200	
		11,248 (1,268)	6,111 (1,320)	
		794	737	
		219	258	
		164	248	
		12,829	13,861	
		3,584	441	
		427	228	
		60,000	88,000	
<p>3 山小屋トイレの改善 山小屋におけるし尿の自然浸透処理を解消し、山岳環境と下流域の水環境を保全するため、山小屋トイレの改善が必要である。 しかし、トイレ建設・維持管理等には大きな費用がかかるため、整備がなかなか進んでいない。 (H24年度末現在、トイレを有する山小屋160のうち、トイレの改善を行った山小屋は120か所、整備率は75.0%。)</p>	<p>(参考：国直接補助事業)</p> <p>○山岳環境保全対策支援事業【自然保護課】 山小屋事業者のし尿処理施設、給水施設に対する補助（補助率1/2） ・H23実績：御岳県立公園など4山小屋事業者に対し、事業費90,300千円のうち43,000千円を助成 ・H24計画：御岳県立公園など4山小屋事業者に対し、事業費101,280千円のうち50,540千円を助成</p>			
<p>4 山岳高原などの強みを活かした滞在型観光地づくりと、その持続的な事業展開 県では新たな総合5か年計画において、「世界水準の山岳高原観光地の形成」を目標に掲げ、山岳高原を活かした滞在型観光地づくりを研究するとともに、世界水準の観光地をめざした取組を進めることとしている。</p>	<p>○山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくり推進事業 【観光企画課】 ・検討会の開催、ワーキングチームによる課題検討 ・滞在型観光地づくりの候補地への専門家の派遣</p> <p>※ 滞在型観光地づくり候補地の選定 2地域（H25）</p>	0	3,685	